



じた債務（マイナスの財産）は、各夫婦によって異なりますので、一概に「これくらいの金額を受取れる」というものではございません。

先述した『貢献度に応じて分配』という点で、「専業主婦（主夫）は外に出て働いていないから、婚姻生活中に協力して築く財産に貢献したことにはならないんですか」旨の問い合わせをいただきますが、一方が働きに出て収入を得ることができるのは、その間に専業主婦（主夫）が家庭を支えているという「内助の功」が認められます。

分与対象とならない財産は

- ・結婚前から片方が有していた財産（独身時代に貯めた定期預金等）
- ・婚姻中であっても夫婦の協力とは無関係に取得した財産（相続等によって取得したもの等）

分与対象とならない債務は

- ・一方が結婚前に作った借金等
- ・婚姻生活中に、夫婦の共同生活を営む為のものとは思えない個人的な用途としての借金等（ギャンブルの為に借り入れしたお金等）

離婚時に財産分与を請求しなかった場合、離婚後であっても請求できますが、離婚後2年という期限がありますのでご注意ください。（離婚後2年以内に財産分与を請求しなければ権利が消滅します）

下に記載しますように、毎月第三水曜日に弁護士による無料法律相談（お一人様30分・事前予約制）もございますので、専門的なアドバイスや相談もできます。

先述しました様に、婚姻生活中に築いた財産、結婚生活を営む為に生じた債務は各夫婦によって異なりますので、ご自身のケースを相談されたいと思われた方は、ぜひお問合せください。

